

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2016年 第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com 共産党姫路



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 議員
ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 議員
ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 議員
ブログ

新県立病院について 住民アンケートを実施

市議団は10月中旬から新病院計画について、住民アンケートに取り組んで来ました。アンケートを歓迎する声とともに、「文化施設の隣が病院というのは相応しくない」、「駅から近くて良い」「製鉄記念広畑病院後が心配」など多数の意見が寄せられ、関心の大きさを示しています。

一方、新病院計画については「聞いたことがある」「全く知らない」が65%にも上っています。

このような結果からも、誰もが参加できる住民説明会の開催を求め、地域医療・救急医療の拠点病院としての位置づけや製鉄記念広畑病院移転後の市南西部での医療機能確保など、アンケートの声を県、市にしっかり届けていきます。ご協力をいただき、ありがとうございました。



地域医療充実を求め 県病院局へ申し入れ

11月2日、姫路市議団は入江県議とともに、兵庫県病院局企画課長に対して知事あての新病院についての申し入れ書を渡し、①新病院は中播磨圏域の地域医療・救急医療の拠点病院とすること②製鉄記念広畑病院移転後市南西部に医療空白をつくらぬこと③新病院基本計画について誰もが参加できる住民説明会を開催することなどを求め、懇談しました。



県病院局企画課長に対し申し入れ書を渡す市議団

「県立姫路循環器病センターと 製鉄記念広畑病院の 統合再編基本計画(案)」が発表

兵庫県は、県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編に向けて、2016年3月に有識者からなる「姫路における県立病院のあり方に関する検討委員会」からの報告を受け、県病院局と製鉄記念広畑病院は統合再編基本計画策定作業を行っていました。

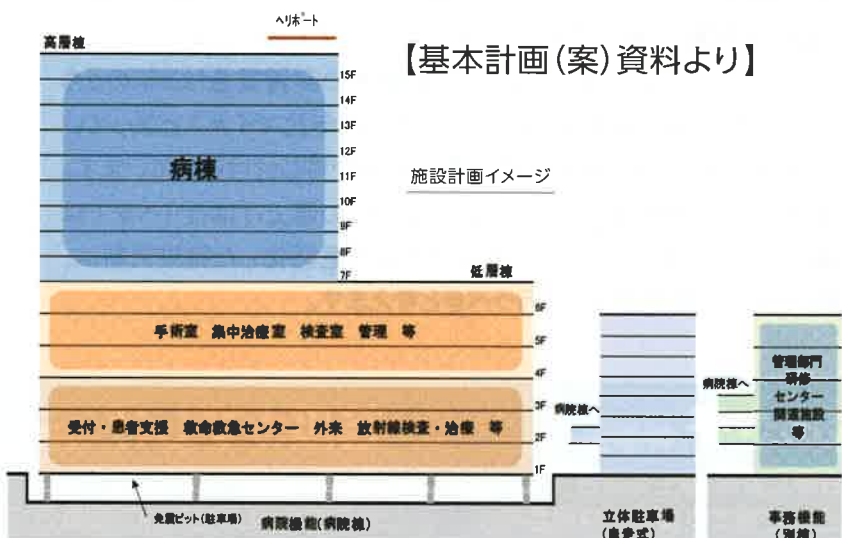
12月14日に、この新県立病院となる「県立はりま姫路総合医療センター(仮称)基本計画(案)」が明らかになりました。3月の検討委員会報告と概ね同様の計画案となっています。

この新病院の開院予定は2022年春としています。開院までの間、両病院は地域医療連携推進法人(2017年4月設立予定の特殊法人)が運営することも明らかになっています。

住民説明会の開催 を約束

議員団が行っている住民アンケートでも新県立病院計画の住民説明会の開催を求める声が多数寄せられました。これを受け、本会議で2年前に尼崎市において同様に県立病院の合併新設計画が持ち上がった際、延べ12回住民説明会を行い住民の意見を病院計画に反映させた例を挙げ、姫路市でも誰もが自由に参加できる住民説明会を速やかに開催することを求めて質問しました。「できるだけ早期に新県立病院整備予定地、製鉄記念広畑病院周辺など複数箇所で行う」ことを確約する答弁を引き出しました。

兵庫県は、新病院基本計画(案)について、1月17日まで県民の意見を求めるパブリックコメントを行っています。



整備スケジュール

区 分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
基本設計・実施設計	[Progress bar]					
建築工事		[Progress bar]				
開院準備					[Progress bar]	
地域医療連携推進法人の設立・運営	[Progress bar]					
						開院



エコパークあぼし爆発事故裁判で 真摯な総括を

爆発事故責任の所在を巡り、市と建設事業者とが争った訴訟は、このほど最高裁判所が姫路市の上告を棄却して終結しました。皮革汚泥などの産廃埋め立て跡地におけるPFI法に基づく事業での安全管理責任が問われ、過失責任の8割が市にあるとの判決です。苦瓜議員は本会議でこの裁判を取り上げ、事故直後から訴訟終結まで一貫して「責任なし」とした市の姿勢を追及しました。

判決を真摯に受け止め事故責任を認める総括を行うこと、被災作業員に正式に謝罪すること、巨額に及んだ弁護士費用の説明責任を果たすことです。

市長は答弁に立たず、担当局長は、判決の教訓を全庁的に共有し事故の再発防止に努めるとしましたが、被災者への正式な謝罪は行わないなど不誠実な答弁に終始しました。



住宅セーフティーネットとしての 姫路市住宅計画の推進を



今年3月に策定された「姫路市住宅計画」については、「住宅は健康で文化的な生活を支えるために不可欠」であり、「低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸する」という公営住宅法の理念を活かして、住宅セーフティーネットの役割を果たすよう、以下3点について質しました。

①市営住宅のバリアフリー化・耐震化・空き室の改修・改善を早急に進め、高齢者や障害者、住宅に困窮する低額所得者が1戸でも多く応募できるようにすること②平成37年度までの住宅管理戸数500戸削減目標については、削減ありきではなく実態に合わせたいねいな計画の見直しを行うこと③市営住宅への民間資金活用(PFI)導入はしないこと。

当局からは①優先的に進めるべきところから改修やバリアフリー化を進める②国や県に合わせ、姫路市でも5年後に計画の見直しをする③市営住宅の建て替えはコストや負担の面、運営の面からも直接供給が望ましく、現時点ではPFI事業を導入する予定はない、との答弁を引き出しました。

市長の給料(1カ月分) 3割カットで 任命責任は果たせるのか

今議会冒頭に、建設局幹部職員の収賄事件が発生したことによって、市政運営の責任者としての立場から、市長及び副市長の給料を12月支給分について、それぞれ10分の3及び10分の2相当を、減額する議案が上程されました。

私たち議員団は、この議案に対して、「市政運営の最高責任者として、また、任命権者として、事件の重大性と責任の大きさを考えれば、3割カットはあまりにも低すぎるのではないか」ということで、反対しました。引き続き、市政への信頼回復と不祥事根絶を求めていきます。

下水道使用料 値上げ議案に反対

2016年4月から水道料金が値上げされていますが、今度は2017年4月から、下水道料金値上げの議案が提出されました。この議案は、基本水量を廃止し、基本使用料を943円から860円に減額するものですが、従量使用料の各区分に22円を加算し、平均で9.8%引き上げようとするものです。

しかし、今アベノミクスの破綻によって、労働者の実質賃金は3年のうちに、17.5万円も減り、家計消費は14ヶ月連続で対前年比マイナスとなっています。また、年金も削減され、社会保障の負担のみが押し付けられています。このような中での、公共料金としての下水道使用料の値上げは行うべきではないと、議案に反対しました。また、値上げ理由の老朽化した施設更新は、国の責務として交付税措置などで行うべきと考えます。

力をあわせ頑張ります
日本共産党市議団

谷川まゆみ 団長
総務委員会、姫路駅周辺整備特別委員会
にしはりま環境事務組合議員

森ゆき子 幹事長
議会運営委員、厚生委員会
こども・子育て支援対策特別委員会

苦瓜かずしげ 団員
経済委員会
地方創生・広域連携特別委員会